

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 28 兵庫県	(2)市町村区分 210 加古川市	(3)所轄庁区分 28210	(4)法人番号 7140005009198	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人鶴林園					
(8)主たる事務所の住所 兵庫県 加古川市 志方町細工所1086					
(9)主たる事務所の電話番号 079-452-0524	(10)主たる事務所のFAX番号 079-452-2461	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kakurinen.com	(14)法人のメールアドレス info@kakurinen.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和42年11月24日	(16)法人の設立登記年月日 昭和42年12月13日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
内海 裕隆	安楽寺住職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
河合 良幸	元神戸家庭裁判所参与委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
柳原 正美	特定社会保険労務士	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
平野 雄幸	元関西医科大学渉外部長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
宮永 守	細工所町内会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
谷口 泰司	関西福祉大学教授	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
西川 明男	元兵庫県警察職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）				2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西井秀雨郎	1 理事長（会長等含む。） H29.4.1 ~ H31.6	平成29年6月20日	1 常勤	平成29年6月20日	養護老人ホーム鶴林園総園長	2 無	5
西井 典子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月20日	社会福祉法人鶴林園統括施設長	1 有 3 職員給与のみ支給	2 無 5
釋 康祐	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月20日	長楽寺住職 元民生児童委員	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無 5
伊地知正治	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月20日	社会福祉法人三養福祉会箕面の郷施設長	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無 5
喜多太見男	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月20日	元社会福祉法人稲穂会理事長	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無 5
前川 良子	3 その他理事 H29.4.1 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月20日	税理士	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無 3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 3名	(2)監事の現員 3	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）			
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期				
富士原一成	元高砂市社会福祉協議会理事長 H29.4.1 ~ H31.6	平成29年6月20日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
黒澤 昌宏	税理士 H29.4.1 ~ H31.6	平成29年6月20日	2 無	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	5
稗田 貢	社会福祉法人龍山会理事 H29.4.1 ~ H31.6	平成29年6月20日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数 6	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 4		
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 2.8		
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数 135	②常勤兼務者の実数 17	③非常勤者の実数 47		
	常勤換算数 17.0	常勤換算数 22.4		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月20日	6	2	3		定時評議員会 報告事項1 平成28年度事業報告について 第1号議案 平成28年度決算の承認について 第2号議案 役員の選任について
平成29年11月29日	5	2	3		第2回評議員会 第1号議案 第1次補正予算（案）について 第2号議案 特別養護老人ホーム居室の一部改修（案）について 第3号議案 養護老人ホームの特定施設入居者生活介護（一般型）（案）について 第4号議案 創立50周年に向けた施設整備計画（案）について 第5号議案 その他の件
平成30年3月29日	6	2	3		第3回評議員会 第1号議案 平成29年度第2次補正予算（案）について 第2号議案 平成30年度事業計画（案）について 第3号議案 平成30年度収支予算（案）について 第4号議案 主要人事（案）について 第5号議案 介護業務支援ソフト更新（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月6日	5	3	H29第7回理事会 第1号議案 平成28年度事業報告（案）の件 第2号議案 平成28年度決算報告（案）の件 第3号議案 新役員候補（案）の件 第4号議案 定時評議員会（案）の件
平成29年6月20日	6	3	第1回理事会 第1号議案 理事長の選定について
平成29年9月22日	5	3	第2回理事会 第1号議案 主要人事（案）について 第2号議案 職員就業規則一部改正（案）について 第3号議案 給与規程一部改正（案）について 第4号議案 育児・介護休業規程一部改正（案）について 報告事項1 経理規程に基づく統括会計責任者等任命と関係法令等に基づく担当者任命について
平成29年11月22日	6	3	第3回理事会 第1号議案 第1次補正予算（案）について 第2号議案 特別養護老人ホーム居室の一部改修（案）について 第3号議案 養護老人ホームの特定施設入居者生活介護（一般型）（案）について 第4号議案 創立50周年に向けた施設整備計画（案）について 第5号議案 第2回評議員会（案）について
平成30年3月20日	6	3	第4回理事会 第1号議案 平成29年度第2次補正予算（案）について 第2号議案 平成30年度事業計画（案）について 第3号議案 平成30年度収支予算（案）について 第4号議案 主要人事（案）について 第5号議案 介護業務支援ソフト更新（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	富士原一成 黒澤 昌宏 稗田 貢
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	養護老人ホーム鶴林園	06000001	養護老人ホーム・老人短期入所事業			養護老人ホーム鶴林園					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	昭和43年4月18日	188	64,667	
		ア 建設費	昭和43年3月31日				0	9,471,260			
002	特別養護老人ホーム鶴林園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム鶴林園					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	平成6年1月30日	80	27,740	
		ア 建設費	平成5年11月30日				0	3,762,260			
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			鶴林園ショートステイサービス					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	平成6年1月30日	20	6,251	
		ア 建設費					0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			鶴林園デイ・センター					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年2月1日	50	8,786	
		ア 建設費	昭和55年1月31日				0	725,800			
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260102	(公益)居宅サービス事業(訪問入浴介護)			鶴林園訪問入浴サービスセンター					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年7月1日	0	2,206	
		ア 建設費					0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			鶴林園ホームヘルプサービスセンター					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	0	29,686	
		ア 建設費					0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260301	(公益)居宅介護支援事業			鶴林園居宅介護支援センター					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	2,794	
		ア 建設費					0				
002	特別養護老人ホーム鶴林園	06260401	(公益)介護予防支援事業			地域包括支援センターかこがわ西					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	0	8,341	
		ア 建設費	昭和61年3月19日				0	105,000			
003	本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		兵庫県	加古川市	志方町細工所1086		3 自己所有	3 自己所有	昭和42年11月24日	0	0	
		ア 建設費					0				
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	940,559,293
②施設・設備に係る公費（円）	11,787,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,195,057,980
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	1 有
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>1. 平成29年10月5日実施 社会福祉法人指導監査（加古川市） /平成29年10月23日通知（加高地第1902号）</p> <p>【組織運営】</p> <p>①評議員の選任手続きにおいて、欠格事由に該当しないことを確認する書類等を評議員候補者から徴しておらず、確認できる他の資料もなかった。 評議員の専任にあたっては、欠格事由に該当しないことを確認する書類を評議員候補者から徴する等により、その妥当性を確認すること。</p>
②実施した改善内容	<p>1. 平成29年10月5日実施 社会福祉法人指導監査（加古川市） /平成29年10月23日通知（加高地第1902号）</p> <p>【組織運営】</p> <p>(1)本指摘を受けて、追加にて「欠格事由に該当しないことを確認する書類」(確認書)を全評議員より徴する。 (2)今後は候補者選定の時点において、当該書類を履歴書と共に徴することとする。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無